

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：25407

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500903

研究課題名(和文) 地域特性からみる婚姻・出産行動の変容とその要因 - 1999年調査の追跡を通して -

研究課題名(英文) The transformation and the factor of the marriage, the delivery action judging from a local characteristic - Through the chase of the 1999 investigation -

研究代表者

正保 正恵 (SHOUHO, Masae)

福山市立大学・教育学部・教授

研究者番号：00249583

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：中国・四国地域内の県レベルでの出生率の推移を比較し、高レベルの県、中レベルの県を選定した。高出生の市町の行政担当者にヒアリング調査を行った。行政職員が課題と感じ、3法の浸透によって解決が図られるとは限らない問題には、大きくわけて育児不安や虐待をしてしまう親への対応、コミュニティで子育てをする親を見守るような気運の醸成という2つの課題がある。次に、子育て中の家庭に対してアンケート調査を行い、実態を明らかにした。結果は、親との同居は少ないが近居が多く、困った時に得られる支援は、母方の親から高い。職場環境では、夫の長時間労働の緩和や育児休暇への満足度は低く、職場の子育て支援の充実がもとめられる。

研究成果の概要(英文)：We compared the change of the birth rate at the prefecture level in the Chugoku, Shikoku area and chose a high-level prefecture, the prefecture of the intermediate level. We feel a member of administrative occupation to be with a problem, and there are two problems called the breeding of the feeling watching the parent who greatly divides it into the problem that solution may not be planned by the penetration of the 3 method, and does child care in correspondence, the community to child care uneasiness and a parent abusing. Then, We performed questionnaire survey for a family during child care and clarified the actual situation. The result has the support to be provided when a lot of living near their parents is high from the parent of the mother's side. The satisfaction to relaxation and the parental leave of the long working hours of the husband is low, and, in the workplace environment, improvement of child care support of the workplace is found.

研究分野：家政学 家族生活教育

キーワード：子育て支援 中国四国地域 高出生市町 育児不安 家族支援 夫の長時間労働の緩和 職場の子育て支援

1. 研究開始当初の背景

かつてアンデルセンによって保守主義とされた南ヨーロッパの国々は、相次ぐ財政破たんの危機を迎えている。強い家族主義の下で逆説的に少子化が進んでしまった国々とアジアで同様に家族の困難（特に夥しい男性の自殺者数、引きこもり 70 万人、少子化等）を抱える我が国において、晩婚化・少子化の問題は 1990 年代後半以降、急速に研究が増加し、政府の白書でも取り扱われた。しかし、それらの研究の多くは、都市化の影響、女性の高学歴化、女性の就業率、男女の性比、育児環境など全国に共通する一般的な要因を検討するに留まっており、地方の特性を考慮に入れたものや打開策が具体的に見えるような分析はほとんど行われてこなかった。

その中で、『地方の視点から少子化を考える』（国土庁編・平成 10 年）によると、県別分析では、中国・四国地方の各県は平均初婚年齢が全国的にも低く、晩婚化の進行も遅いとされていた。しかし、国勢調査を用いた市町村分析では、同じく中国・四国地方といっても、地域ごとの特色がみられた。また、都市化に伴い晩婚化が進むが、女子の出生力は都市化の影響を受けていないこと、女性の労働力率の高い地域ほど、晩婚度は高いが最終的な未婚率は低いことなどが明らかにされていた。

こうした成果の上に、1999 年調査を設計し、晩婚化・少子化に関する従来の研究によって明らかにされた都市化、女性の高学歴化、就業率上昇などの一般的な諸要因に加え、市町村の地域特性に注目して要因分析を進めた。

99 年調査の結果、申請者らは以下の結果を得ている。H 地域と L 地域において、①結婚観、②子ども観、③結婚の障害、④育児の障害、⑤結婚及び育児支援の整備状況のうち、①～④は 2 地域において差があるとは言えなかった。唯一、⑤結婚及び育児支援の整備状況において有意な差がみられ、H 地域では「結婚支援金（お祝い金、住宅補助金等）」、「出産費用の補助」、「保育園」、「出産育児情報」が充実し、「買い物の便利さ」「労働時間の短縮」が進んでいると考えているものが多かった。（(社)日本家政学会第 52 回大会 2000 年にて口頭発表）

2. 研究の目的

晩婚化・未婚化・少子化が家族の「問題」とされていた 1999 年、申請者らは中国・四国地域における初婚年齢上昇・有配偶出生力低下のメカニズムを解明しようと、「結婚と出産に関するアンケート」を試みた。国勢調査により平均初婚年齢が低く、有配偶出生力が高い 4 地域（以下 H 地域）・平均初婚年齢が高く、有配偶出生力が低い 3 地域（以下 L 地域）を抽出しそれぞれ 500 部、計 3500 部を配布（回収率は 17.0%）。結果は以下に説明するが、今回は調査から 13 年経過し、東

日本大震災後、家族が再評価される中、各地域における婚姻・出産行動・意識がどのように変化したのか、その要因をアンケートとヒアリングによって明らかにしようとするものである。

実際には、この 10 年の間に婚姻観が大きく変容し、結婚と出産を順序付けて考えることが困難になっていたため、中国四国地域における高出産地域を選定し、その行動と意識、サポート体制を明らかにすることとした。

3. 研究の方法

(1) パイロットインタビュー：量的調査に入る前に行った、調査地の行政（子育て支援）関係者へのインタビューを指している。岡山県を含んで後述する 3 県の調査地の行政へのインタビューとなっている。

(2) アンケート調査：調査地については、中国・四国地域の中で、県単位で高い出生地域、平均的な出生地域の中から、広島県（高）、香川県（高）、徳島県（平均）を選び、その中でも、2010 年の合計特殊出生率が高く（横軸）、2005 年から 2010 年の合計特殊出生率の伸び幅が高かった（縦軸）市町の中から人口が多い市町を抽出した。

中国・四国 3 県の中で、2010 年の合計特殊出生率が高く、2005 年から 2010 年の合計特殊出生率の伸び幅が高かった市町の中から 7 市町を抽出し、子育て家庭を対象にアンケート調査を実施した。

調査時期；2013 年 11 月～2014 年 5 月

有効回答；1276 票（回収率 65.8%）

分析対象；記入者が母親である 1226 票

4. 研究成果

少子化対策は、日本をはじめ先進国に共通の課題である。しかし日本において、少子化が政策課題になったのは 1990 年代後半と比較的遅く、少子化の人口学的メカニズムや社会・経済的な要因に着目して分析を行っているような研究はまだまだ手薄である。これまで子どもに関わる研究は、育児不安や父親不在の問題に関連して、家族の中の問題として語られてきた側面がある。しかし、子育て支援は家族内にとどまるものではなく、個人の生活するさまざまな場面での子どもの産み育てやすさが強く影響することがわかってきた。その地域に応じた子育て支援が必要となる。松田の指摘にもあるように、地域の出生率や子育て環境の現状を詳細に分析するような調査はまだまだ不十分であるのが現状である。

とくに、現在政府が推進している「子ども・子育て関連 3 法」における子育て支援では、基礎自治体（市町村レベル）がその実施主体として位置づけられている。しかしいまのところ、都道府県別の調査は行われても、市町村レベルにまで分け入って行われた調査は寡聞にして聞かない。地域の子育て状況について、これという特徴をもたない中国・

四国地域では、全国レベルでの調査結果が述べられる際にも、この地域に特有の問題点を析出するのが難しく、課題が浮き彫りにならないという弱点があるように思われる。

以上のことから、今後、中国・四国地域の市町村レベルにおける出生率や子育て環境の基礎的な状況の把握、地域に見られる共通課題や違いを明らかにすることが、少子化を考えるうえで重要な課題として位置づけることができる。もちろん、子どもの産みややすさや育てやすさは、法や制度やサービスの充足度だけに規定されるものではない。「生むことにためらいを感じなくても済む」「子育てを温かい目で見てもらえる」「子どもを産み育てることに不安がある」など主観的な価値観や評価から構成される出生意識が出生行動につながっていることが推察される。しかし、その意識醸成の背後にはやはり、その地域の子育て支援体制や法・制度の整備による物理的なサポート体制の有無が影響している。

婚姻動向や出生動向は、全国一律の動きをしてはおらず、むしろ、各個人が暮らす地域の特性が深くかかわっていることが近年の研究から明らかになってきている。これまで手薄であった、それぞれの地域の固有の生活様式や価値観などに着目しながら出生意識や出生行動を捉えることが必要であろう。本研究は、地域特性の観点から人びとの出生動向を明らかにしようとするものである。そのために、当該個人が生活する地域の法や制度や取り組みなどの充実度が人々の心理的負担の軽減にいかにか寄与しているか、各地方自治体の取り組みが「子どもを産み・育てやすい」と感じられる意識を醸成しているのではないかと、といった個人の心理的側面を照射する。各市町村レベルの地方自治体が法制度等の整備や施策を展開していくうえで、その地域に住む人びとにとって、何が人びとの出生意欲を減じさせたり喚起させたりしているのか、その要因を明らかにする。また、国や自治体だけではなく、家庭、職場や地域なども含めた施策の有効性についても視野に入れて検討していく必要があるだろう。

現在、中国・四国地域の市町村の人口規模、高齢化率、産業構造、就労状況、初婚年齢、出生率等に注目しながらその地域の出生動向を概観するとともに、合計特殊出生率の伸びの著しい市町村の自治体を中心に、次世代育成支援対策推進法に基づいて実施された前期行動計画の事業展開やその効果などについての聞き取り調査を行い、その効果を検証している。同時に、各地域の施策や事業サービスの受け手である地域住民に対して質問紙調査を実施し、住民のニーズと出生意識や出生行動との関連について明らかにした。

(1) パイロットインタビュー

中国・四国地区の4県におけるH地域の行政・子育て支援関連担当課の職員へのインタビューでは、多くの示唆に富んだ回答を得る

ことができた。見出された知見を考察し、家政学の役割に言及したい。

(1)「地方都市」である中国・四国地区の4県におけるH地域では、子育て環境からいえば有利な自然環境、昔ながらのコミュニティという社会環境、コンパクトな行政・商業圏が整い、ある程度の職業確保、土地や住宅などの価格も若者に優しいものとなっていた。環境の面から、全国平均よりも少子化が緩慢に進むということも納得がいく条件があった。

(2)2013年時点は政府の子ども・子育て関連3法の施行準備でどの市町も混乱の中であった。子ども・子育て会議の設置やニーズ調査についても実施している自治体、現在進行中の自治体、準備中の自治体とバラバラであった。これらのことは、政府が期日を決めていた2014年までにはすべて整えられていき、全国的に新3法が定着するのに何年か費やしたのち、新3法の理念が行き渡っていくであろうことが予想される。このことにより、認定こども園、放課後児童クラブ、子育てひろばが一定の範囲で浸透していくことであろう。

(3)H地域が先進的に取り組んできた子育て支援は、ある意味で新3法を前取りした内容であり、3法の全国的な浸透によってL地域もおのずから子育て支援が整っていくことが予想される。

(4)ハード的課題が解決したのち、3法による施設の運営の問題、人材育成の問題等ソフト的課題が問題とされるが、これも制度をさらに整えていくことで遠い将来には定着が図られることが予想される。

(5)しかしながら、行政職員が課題と感じ、3法の浸透によって解決が図られるとは限らない問題は、大きくわけて①育児不安や虐待をしてしまう親への対応、②コミュニティで子育てをする親を見守るような気運の醸成という2つの課題に集約できる。これらは、①については、こんにちは赤ちゃん事業との組み合わせでスクリーニングときめ細かな対応でカバーしている自治体が増えていけば、支援が広まるだろう。②は、政府が行政をプラットフォーム化して企業・NPOと繋がっていくことで時間はかかるかもしれないがコラボレーションは広がっていくであろう。

(2) アンケート調査

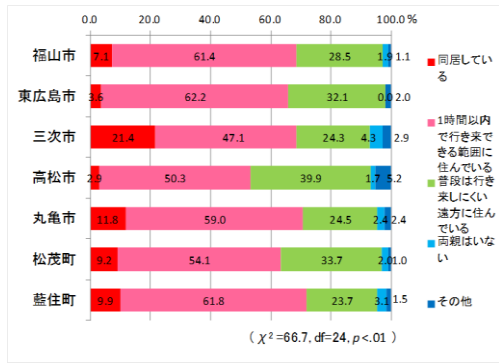
①中四国地域3県の高出生市町の特徴

■家族・親族サポート

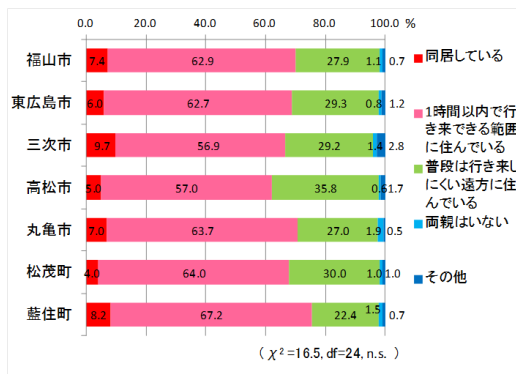
a. 家族構成

全体の8割以上が核家族、拡大家族は15%であったが3割を超える市町もあった。

b. 実家との距離（父方）

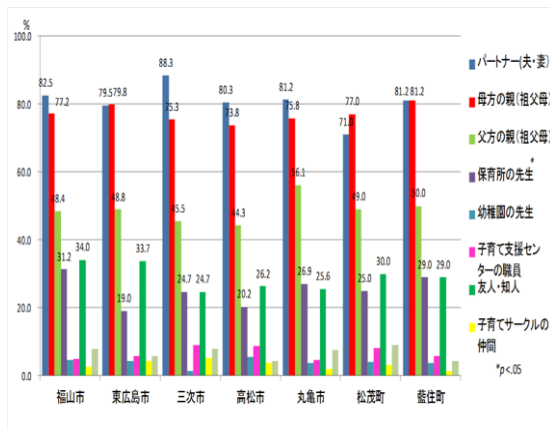


c. 実家との距離（母方）



親との同居は少ないが1時間以内で行き来できる範囲に住んでいる親は、父方・母方いずれも約6割を占めていた。しかし、困った時に得られる支援は、母方の親からは約8割で、中には夫より高い市町があったのに対し、父方の親からは約5割と低かった。

d. 家族・親族・友人・子育てサークルの育児サポート



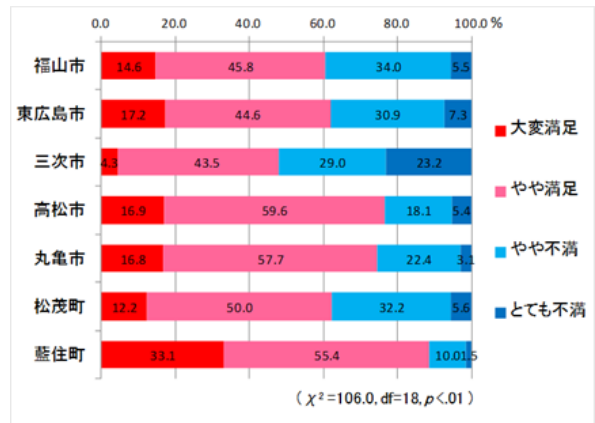
どの市町においても、パートナーと母方の祖父母からのサポートが最も多い。地域によっては、パートナーより母方の親の方が多い場合もあった。

友人・知人からの支援は約3割、子育てサークル仲間からの支援は3%程度であった。

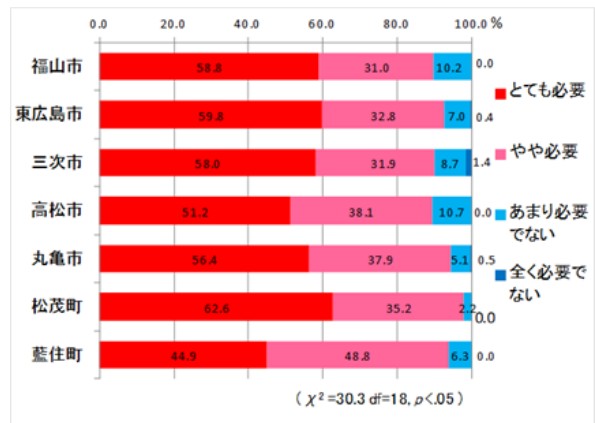
■ 地域の特徴

生活の便利さや産婦人科医等の数において地域差が見られる。

e. 買い物など商業施設の利便性
満足感

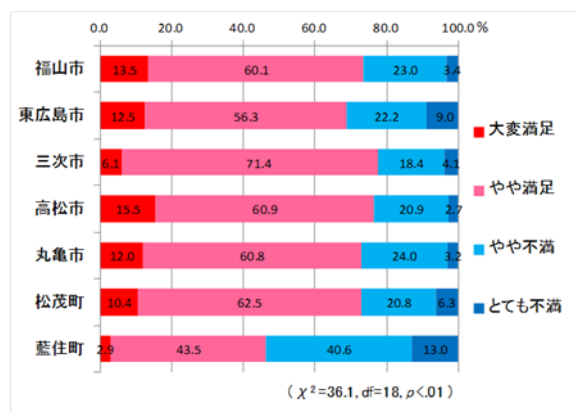


必要性

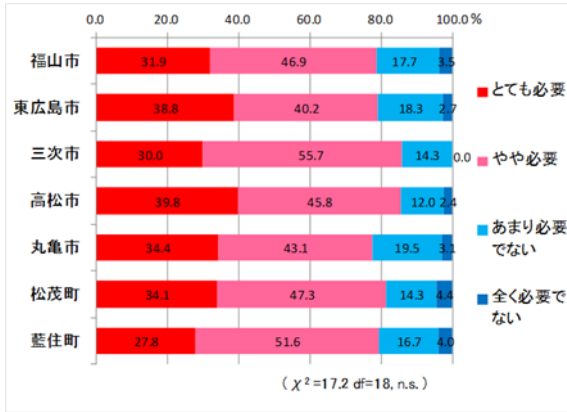


商業施設の利便性に関しては、必要性はその市町も高いが、満足感については、かなり幅があることが分かった。

f. 子育てサークル（仲間）
満足感



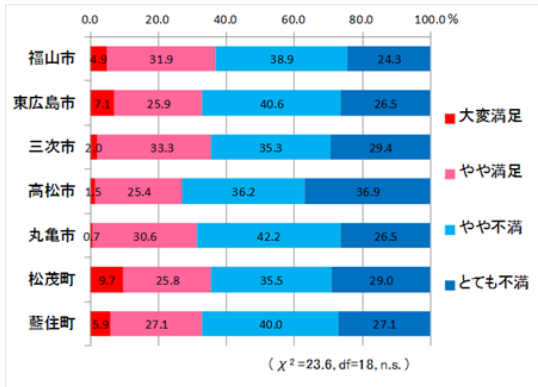
必要性



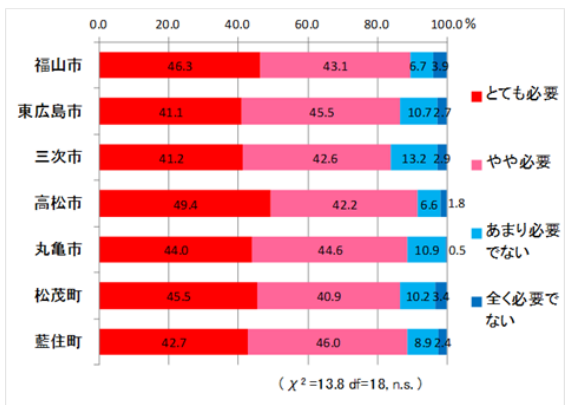
子育てサークル（仲間）については、必要性は同じように約 80%がもともとえているものの、満足感はそれよりやや少なく、極端に少ない町もあった。

■職場環境

g. (夫の) 長時間労働の緩和満足感



必要性



夫の長時間労働の緩和や育児休暇のとりやすさの満足度は低く、「子どものことで仕事を休むことに理解を得られる職場は少ない」と約 9 割の者が答えるなど、職場における子育て支援の充実を求める声が多かった。

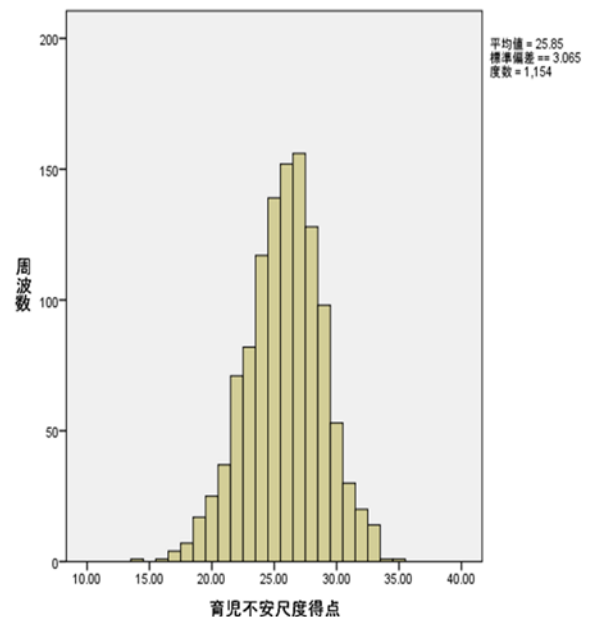
また、約 8 割の者が子育てで「多くの人に助けられている安心感がある」「地域であたたかい目で見てもらえる」と答え、母親は地縁・血縁から豊富な子育て支援を受け、感謝の気持ちを持ちながら子育てをしていた。

■h. 子育てサポート資源の満足度の因子分析結果（主因子法，Promax 回転後の因子パターン）

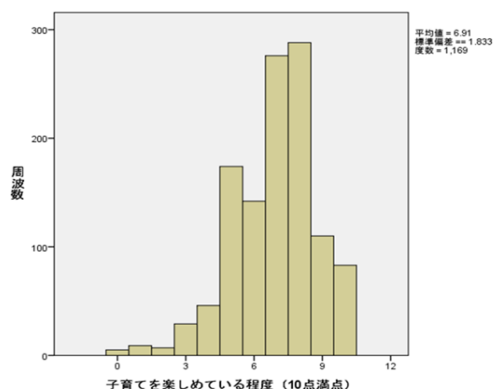
	I	II	III	IV
第1因子(地域の子育て環境の整備) α係数=.89				
出産・育児サポート情報	.94	-.04	-.04	-.09
子育てサークル(仲間)	.91	-.07	-.01	-.09
親へのカウンセリング	.73	.06	-.05	.00
買い物など商業施設の利便性	.64	-.09	.06	-.08
具体的な子育ての仕方を教える場所	.54	.28	.01	.09
子育て相談	.53	.34	-.11	.12
小児科医・病院の数	.52	.00	.09	.06
ファミリーサポート(お迎えと保育)	.42	.18	.32	.04
第2因子(保育機関・医療費の充実) α係数=.70				
保育内容	-.09	.78	.16	-.08
保育時間の延長	-.04	.77	.08	.00
保育所(利便性)の位置	.01	.65	-.15	-.05
一時保育	-.14	.44	.57	-.05
医療費補助	.20	.41	-.08	.08
第3因子(子育て支援サービスの充実) α係数=.80				
病後児保育	.08	-.17	.87	.06
休日保育	.01	.10	.87	-.09
第4因子(ワークライフバランスと就労支援) α係数=.81				
(夫の)長時間労働の緩和	-.16	.04	-.04	.87
夫の育児休暇のとりやすさ	.09	-.22	.07	.74
(妻の)長時間労働の緩和	-.07	.30	-.07	.60
妻の育児休暇のとりやすさ	-.01	.32	.01	.38
再就職へのサポート	.27	-.20	.41	.31
因子間相関				
	I	II	III	IV
I	-	.55	.64	.61
II		-	.59	.59
III			-	.61
IV				-

子育てサポート資源の満足度の因子分析結果では、上記のように4つの因子に分けられ、サポート情報、買い物の利便さ、小児科医など行政や企業など第1因子に分けたハード面が重視されていた。また、夫の長時間労働の緩和など第4因子にあたるワーク・ライフ・バランスと就労支援も重要な要因であることが分かった。

i. 育児不安の実態



j. 子育てを楽しめている程度



子育てを楽しめている程度は、10点満点で平均値が6.91となっているが、5点以下も相当数いることが分かった。

子育てサポート資源の満足度と育児不安との関係では、「地域の子育て環境の整備」に満足している人ほど、子育てを楽しんでいる人ほど、育児不安が低いことがわかった。

就労の不安感は「子育ての経済的負担感」を高くするが、「地域の子育て環境の整備」や「子育て支援サービスの充実」によって「子育ての経済的負担感」を低くする傾向がみられた。

このため、シニアの活用をはじめ、地域が一体となった子育て支援体制の強化を図っていくことが望まれる。

さらに、子育てサポート資源の満足度と希望の子ども数との関係では、希望の子ども数に直接影響している子育てサポート資源はみられなかった。理想の子ども数に直接影響していたのは、結婚年齢で、早期結婚の人ほど多い傾向があった。

このことにより、若者の早期結婚・出産の支援・奨励が望まれるが、行政による「お見合い」など出会いの場を意図的に作り出す施策も考えていく必要がある。

子育てを通じて人との輪が増え居場所ができたと感じている人ほど理想の子ども数が多いが、一方で経済的負担感を感じる傾向がみられたことから、子育て世帯への経済的支援の拡充が急務である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

- ① 山下美紀、正保正恵、中岡泰子「地域特性と出生動向に関する一考察—地域特性と出生動向に関する一考察—1990年代から現代にいたる子育て環境の変容—」、ノートルダム女子大学紀要、査読有、vol. 38 No. 1 (通巻第49号) 2014、pp115-127
- ② 正保正恵、山下美紀、中岡泰子「地域特性からみる子育て世帯への支援体制と家政学の役割—中国・四国地区における2013年行政インタビューを通して—」『家政学原論研究』査読有、No. 48、2014、

〔学会発表〕(計 5件)

- ① 中岡泰子・山下美紀・正保正恵、中国・四国地域の高出生市町におけるサポート資源と子育てとの関係、日本家政学会第67回大会 2015年5月24日、いわて県情報交流センター(岩手県・盛岡市)
- ② 中岡泰子・山下美紀・正保正恵、中国・四国地域における高出生市町の子育てサポート環境—家族・親族、職場、地域社会を中心として、日本家政学会中国四国地区第61回大会、2014年10月5日、広島女学院大学(広島県・広島市)
- ③ 正保正恵・中岡泰子・山下美紀、中国・四国地域における高出生市町の行政サポート体制の実態、日本家政学会中国四国地区第61回大会、2014年10月5日、広島女学院大学(広島県・広島市)
- ④ 中岡泰子・山下美紀・正保正恵、地域特性からみる出産行動の変容とその要因(その1) —A県3市町における聞き取り調査から、日本家政学会中国四国支部第60回大会、2013年10月6日、香川大学(香川県・高松市)
- ⑤ 正保正恵・山下美紀・中岡泰子・黒川衣代、子ども・子育て3法時代における合計特殊出生率回復への戦略—中国・四国地域1999年調査との関連から—、日本家政学会第65回大会、2013年5月19日、昭和女子大学(東京都・世田谷区)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

○取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

shouho.sunnyday.jp/ に掲載予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

正保 正恵 (SHOUHO, Masae)

福山市立大学・教育学部・教授

研究者番号: 00249583

(2) 研究分担者

山下 美紀 (YAMASHITA, Miki)

ノートルダム清心女子大学・文学部・教授

研究者番号: 40289187

中岡 泰子 (NAKAOKA, Yasuko)

四国大学・生活科学部・教授

研究者番号: 80248319

黒川 衣代 (KUROKAWA, Kinuyo)

鳴門教育大学・自然・生活系教育部・教授(H25年度のみ)

研究者番号: 80300375